【様式第１号】

参　加　申　込　書

令和　　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

（個人にあっては住所、氏名）

　次の提案について、関係書類を添えて申し込みます。

１　対象業務名

　　　　新型コロナウイルス感染症受診・相談センター電話業務委託

２　添付書類

　　　誓約書（様式第２号）

【連絡先】　担当者所属　　氏 名

電話番号　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

私は、次の事項のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者。

【様式第３号】

企画提案に関する質問書

提出日：令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問書提出者 | 所　 　 在　 　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 電　　　　　　　話 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者　所属・氏名 |  |
| 質問内容  ※応募要項または仕様書の頁、条項を明記すること。 |  | |

（注）期限までに電子メールで送信するとともに、着信確認を行うこと。

　　　〒　400-8501　山梨県甲府市丸の内一丁目6－1

　　　　　山梨県福祉保健部 福祉保健総務課 総務経理担当

　　　　　電話：055-223-1441

　　　　　メールアドレス：[hokensom@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:hokensom@pref.yamanashi.lg.jp)

【様式第４号】

企画提案書

令和　　　年　　　月　　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　新型コロナウイルス感染症受診・相談センター電話業務委託を受託したいので、別添のとおり関係書類を添えて企画提案書を提出します。

　なお、提案にあたり次の事項について誓約します。

＜誓約事項＞

１　提案者は募集要項に定める応募資格を全て満たしていること。

２　募集要項に記載された内容を全て承知の上で提案するものであること。

以上

【連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（部署名） |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

1

【様式第４号】

１　実施体制

　　組織体制や責任者の配置など、事業を実施するうえでの対策が十分確保されているか、記入してください。

　　組織図や体制図等がありましたら、添付してください。

|  |
| --- |
|  |

２　個人情報保護・情報漏洩対策

　　個人情報保護や情報漏洩に対する対策が十分に取られているか、具体的に記入してください。

　具体的な対策等

|  |
| --- |
|  |

2

【様式第４号】

３　実績内容

　　感染症対応に係る電話業務委託について、実績があるか記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期間 | 業務名 | 委託元 | 備考 |
| 例）  2020年○月～ | ○○委託 | ○○県 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

3

【参考様式　様式第５号】

令和　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症受診・相談センター電話業務委託に係る経費の見積りは次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 積算根拠 |
| 一般オペレーター費 | 円 | 単価×時間×日数×人数 |
| 有資格者費 | 円 |  |
| 業務管理費 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 消費税 | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

＊記載上の注意事項

１　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、経費見積総額の上限は、168,134,868円（消費税、地方消費税（10％）を含む。）としてください。

２　当該見積書を委託料支払いの際の参考とします。

【参考様式　様式第６号】

会社・業務概要書

１　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 名称・商号 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 代表者職・氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 担当者職・氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

２　業務の概要

|  |
| --- |
| ※パンフレット等を添付してもよい。 |